

新庁舎建設工事優先交渉権者を選定。実施設計に向けた三者協議を開始

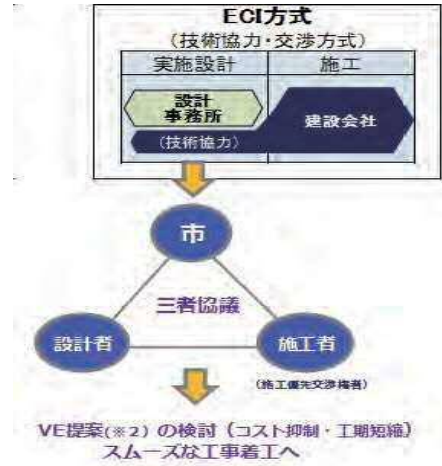
新庁舎建設工事にあたり、実施設計段階から、施工者の立場で高度な技術などの提案及び技術支援を行い、工事費を抑制し期日までに確実な工事施工へ結び付けていくことを目的として、ECI方式(技術協力・交渉方式)による工事発注を行うため、昨年12月2日に企画提案の公募型プロポーザルで建設工事優先交渉権者(以下「施工優先交渉権者」)を選定しました(詳細は、行政情報コーナー、市ホームページでご覧いただけます)。

これにより、市と設計者、施工優先交渉権者が相互に協働し実施設計を完成させるため、今後は三者協議を進めてまいります。

【施工優先交渉権者】

- 大成・北弘・弘友異業種特定建設工事共同企業体
- ・代表者 大成建設株式会社札幌支店
- ・構成員 (建築大成・北菱・軽米JV(※1)
(電気北弘・東邦JV
(機械弘友・玉手JV

※1「JV」とは、建設業における共同企業体を指し、大規模な工事を複数の企業が協力して受注し施工するための組織共同企業体
 ※2「VE提案」とは、「品質を下げないでコストを低減する提案や「コストを上げないで品質を向上させる提案のこと



再生可能エネルギー「地中熱設備導入調査」を実施

令和2年度に工事着工をめざす新庁舎建設において、地球温暖化や省エネルギー対策として、二酸化炭素(CO2)排出量と燃料代などの削減を図るため、再生可能エネルギーである「地中熱」を施設の一部に利用した冷暖房設備の導入を検討していることから、国の補助金を活用し地中熱利用の有効性を検証するための調査(熱応答試験・揚水還元試験)を実施しました。

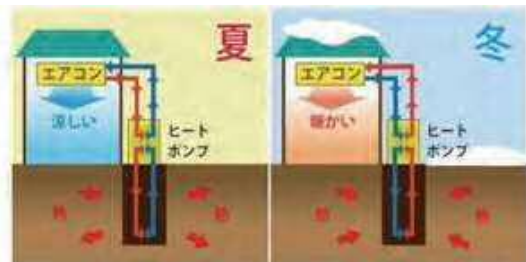
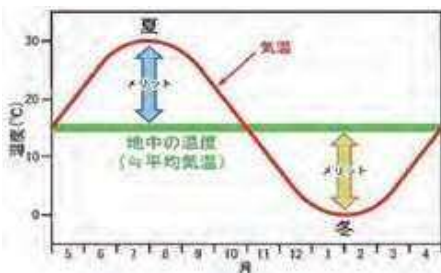
調査の結果、地中熱交換器の採熱量は一般的な数値よりも高い値で、井水の揚水量も安定した水量を確保できたことから、地中熱や井水を利用した空調システムの導入が有効であることがわかりました。

今後は、実施設計で調査結果を反映させた設備導入を計画していきます。



庁舎前庭での掘削状況

【地中熱エネルギーの特徴と利用イメージ】



本庁舎未耐震 81 市町村 ～ 早急な対応が求められています～

旧耐震基準で建設された未耐震の役場本庁舎を持つ道内市町村では、耐震化を完了していない自治体が81市町村あり、このうち富良野市を含む45市町村が建て替えや耐震化を予定する一方で、その他の市町村では検討中を含め方向性が決まっていないなど、早急な対応が求められています。市では、新基準による耐震構造を備えた新庁舎建設に向け準備を進めていますが、築50年を経過した現庁舎は、この間にも老朽化が進み、昨年は外壁の剥離や内装タイルの落下が確認されています。

新庁舎建設の早期着工・完成が急がれます。市民のみなさんのご理解とご協力をお願いいたします。



現庁舎裏側3階の壁面の剥離

令和元年7月に壁面が浮き上がっているのを発見し、外壁剥離により応急処置をしました。